

4-11 将来に向けた財政基盤の実現見通し

私立大学を取り巻く経営環境は、18歳人口が再び減少期に入る「2018年問題」が目前に迫るなど厳しさを増しており、中長期的な視点に基づく財政運営がますます重要になっています。

本学の中長期における財政見通しについて、収入面では、文部科学省の定員管理の厳格化により収入の大部分を占める学納金の大幅な増は見込めず、その他の収入源である手数料や補助金においても、大幅な増収を見込むことは難しい状況です。

一方、支出面においては、現在行われている市ヶ谷キャンパスにおける校舎建替工事による施設・設備整備費用、今後の校舎維持費用、将来的な消費税率の引き上げ等の支出増要因を抱えています。

このような状況の中、本学の使命を果たしていくためには、これまで以上に財政の健全性の確保と維持に努め、強固な財政基盤の構築を目指し、収支構造の見直しを図る必要があります。

本学は、2015年度末に取りまとめた「HOSEI2030最終報告」のもと、2016年度末には、構想実現に向けた具体的なアクション・プランについて、「HOSEI2030アクション・プラン報告」として取りまとめました。これらの報告においても、本学の今後の発展、並びに長期ビジョンの実現のためには、財政構造改革が不可欠であるとの認識を示しています。2017年度以降、HOSEI2030推進本部を設置し、各アクション・プランの推進具体化を進めていきますが、推進本部のもと、「中期経営計画」や「事業評価委員会設置」等の特設部会を設置し、アクション・プランの実行とあわせ、財政の健全性確保を目指す取り組みを進めていきます。

以上